

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 アグレ都市デザイン株式会社

【英訳名】 Agratio urban design Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 竜一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-6258-0035 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-6258-0071

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 柿原 宏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期累計期間	第14期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	4,150,415	2,268,126	25,849,649
経常利益又は経常損失()	(千円)	170,275	161,022	1,871,106
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	117,366	113,005	1,291,498
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	389,886	390,717	390,717
発行済株式総数	(株)	5,746,200	5,754,000	5,754,000
純資産額	(千円)	4,393,378	5,007,379	5,569,173
総資産額	(千円)	19,556,853	24,291,958	23,099,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	20.44	19.64	224.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.37	-	224.49
1株当たり配当額	(円)	-	-	78.00
自己資本比率	(%)	22.5	20.6	24.1

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の沈静化による行動制限の緩和・撤廃により経済活動に回復の兆しが見られましたが、地政学リスクの高まりや世界的な物価高騰、それに対する金融引き締めによる諸外国の景気下振れリスクなど、景気の先行きには依然として不透明感が漂っております。

当社の属する不動産業界におきましては、低金利融資の継続や省エネ住宅を対象とした補助金・税制優遇策、在宅勤務の浸透に伴うライフスタイルの多様化による消費者の住宅に対する関心の高まりなどが見られた一方で、実質賃金が伸び悩む中、事業用地価格や建材・住設機器価格の上昇による住宅価格の高騰により、コロナ特需で活況を呈していた住宅市況に一服感が見られました。

このような事業環境のもと、コア事業である戸建販売事業におきましては、引き続き良質な事業用地の取得に注力するとともに、自社設計・自社施工管理によるデザイン性・機能性に優れた戸建住宅の供給に努め、お客様に対する商品訴求力の更なる強化を目的に、SNSを積極的に活用するなど自社販売手法のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、主に投資家向けの収益マンションの建設・販売及びマンション等の建設を目的とする事業用地の販売を手掛けるアセットソリューション事業におきましては、希少性の高い都心部における用地情報の収集に注力するとともに、戸建販売事業で培ったデザイン性の高い商品企画に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,268,126千円(前年同期比45.4%減)、売上総利益438,490千円(同38.6%減)、営業損失100,378千円(前年同四半期は224,041千円の営業利益)、経常損失161,022千円(前年同四半期は170,275千円の経常利益)、四半期純損失113,005千円(前年同四半期は117,366千円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の主要事業である戸建住宅の分譲におきましては、需要の季節変動が大きく、物件の完成・引渡しが9月、3月に集中する傾向にあり、当社の売上高は、第2四半期及び第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

(戸建販売事業)

戸建販売事業においては、自社ブランドである「アグレシオ・シリーズ」を中心に戸建住宅22棟、戸建用地4区画の引渡しなどにより、売上高1,646,444千円(前年同期比43.6%減)、経常損失159,630千円(前年同期は154,305千円の経常利益)を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	22	1,409,795	42.3
戸建用地	4	206,838	51.8
その他	-	29,810	34.2
合計	26	1,646,444	43.6

(アセットソリューション事業)

アセットソリューション事業においては、マンション等の建設を目的とする事業用地2区画の引渡しなどにより、売上高621,681千円(前年同期比49.5%減)、経常利益189,584千円(前年同期比16.0%増)を計上いたしました。

なお、内容別の引渡件数・売上高は以下のとおりであります。

内容	件数(棟・区画)	売上高(千円)	前年同期比(%)
収益マンション	-	-	-
マンション等事業用地	2	621,351	8.0
その他	-	330	85.5
合計	2	621,681	49.5

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は24,291,958千円となり、前事業年度末と比較して1,192,154千円・5.2%増加いたしました。

流動資産は23,927,362千円となり、前事業年度末と比較して1,155,242千円・5.1%増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,688,899千円減少した一方、事業用地の仕入れが順調に推移したことにより、棚卸資産が3,764,207千円増加したことによるものであります。

固定資産は364,596千円となり、前事業年度末と比較して36,911千円・11.3%増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が48,273千円増加したことによるものであります。

流動負債は14,605,184千円となり、前事業年度末と比較して1,045,471千円・7.7%増加いたしました。これは主に、事業用地の仕入れが順調に推移したことにより短期借入金1,268,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は4,679,394千円となり、前事業年度末と比較して708,477千円・17.8%増加いたしました。これは主に、長期借入金715,398千円増加したことによるものであります。

純資産は5,007,379千円となり、前事業年度末と比較して561,793千円・10.1%減少いたしました。これは主に、前事業年度末日を基準日とする剰余金の配当448,788千円を実施した一方、四半期純損失113,005千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の24.1%から20.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の生産実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	生産高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	54	3,486,900	13.9
戸建用地	4	206,838	51.8
その他	-	29,810	34.1
戸建販売事業 計	58	3,723,550	17.7
収益マンション	-	-	-
マンション等事業用地	2	621,351	7.9
その他	-	330	85.5
アセットソリューション事業 計	2	621,681	49.4
合計	60	4,345,232	24.5

(注) 当第1四半期累計期間中に完成した物件の販売価格を以て生産高としております。

受注実績

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の受注実績は次のとおりであります。

セグメント区分	期首受注高		期中受注高		期末受注高	
	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)	件数 (棟・区画)	受注高(千円)
戸建住宅	10	735,457	47	2,923,722	35	2,249,384
戸建用地	1	34,610	7	675,980	4	503,751
その他	1	20,635	-	14,106	1	4,931
戸建販売事業 計	12	790,703	54	3,613,809	40	2,758,067
収益マンション	1	2,040,000	-	-	1	2,040,000
マンション等事業用地	1	610,000	1	11,351	-	-
その他	-	-	-	330	-	-
アセットソリューション事業 計	2	2,650,000	1	11,681	1	2,040,000
合計	14	3,440,703	55	3,625,491	41	4,798,067

販売実績

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)の販売実績は次のとおりであります。

セグメント区分	件数(棟・区画)	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅	22	1,409,795	42.3
戸建用地	4	206,838	51.8
その他	-	29,810	34.2
戸建販売事業 計	26	1,646,444	43.6
収益マンション	-	-	-
マンション等事業用地	2	621,351	8.0
その他	-	330	85.5
アセットソリューション事業 計	2	621,681	49.5
合計	28	2,268,126	45.4

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,754,000	5,754,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,754,000	5,754,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,754,000	-	390,717	-	350,717

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,746,600	57,466	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,754,000	-	-
総株主の議決権	-	57,466	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグレ都市デザイン 株式会社	東京都新宿区西新宿2 - 6 - 1	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970,663	3,281,763
売掛金	13,593	16,646
完成工事未収入金	546	16,813
販売用不動産	1,398,984	3,099,726
仕掛販売用不動産	15,066,048	17,128,432
未成工事支出金	271	1,352
前渡金	281,286	238,481
前払費用	34,987	46,236
その他	5,737	97,909
流動資産合計	22,772,119	23,927,362
固定資産		
有形固定資産	109,122	104,415
無形固定資産	9,862	10,240
投資その他の資産	208,699	249,939
固定資産合計	327,684	364,596
資産合計	23,099,803	24,291,958

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,603,609	1,104,005
短期借入金	6,410,600	7,678,600
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,788,786	5,302,308
リース債務	8,994	9,047
未払金	132,697	79,661
未払費用	42,639	39,318
未払法人税等	259,878	3,041
未払消費税等	1,614	-
未払配当金	553	12,727
前受金	58,027	103,999
前受収益	278	137
未成工事受入金	133	4,982
賞与引当金	92,081	66,597
完成工事補償引当金	18,001	14,034
その他	41,818	116,721
流動負債合計	13,559,713	14,605,184
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	3,850,197	4,565,595
リース債務	17,216	14,934
その他	43,503	38,864
固定負債合計	3,970,917	4,679,394
負債合計	17,530,630	19,284,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,717	390,717
資本剰余金	350,717	350,717
利益剰余金	4,827,917	4,266,124
自己株式	179	179
株主資本合計	5,569,173	5,007,379
純資産合計	5,569,173	5,007,379
負債純資産合計	23,099,803	24,291,958

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,150,415	2,268,126
売上原価	3,435,914	1,829,636
売上総利益	714,501	438,490
販売費及び一般管理費	490,459	538,868
営業利益又は営業損失()	224,041	100,378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取手数料	1,362	654
不動産取得税還付金	-	337
違約金収入	-	418
利子補給金	897	562
その他	635	377
営業外収益合計	2,913	2,368
営業外費用		
支払利息	54,329	61,646
融資手数料	1,800	1,101
その他	550	265
営業外費用合計	56,680	63,012
経常利益又は経常損失()	170,275	161,022
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	170,275	161,022
法人税、住民税及び事業税	11,710	256
法人税等調整額	41,198	48,273
法人税等合計	52,909	48,017
四半期純利益又は四半期純損失()	117,366	113,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,811千円	5,827千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	430,717	75.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448,788	78.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	戸建販売事業	アセットソリューション事業	
戸建住宅	2,445,332	-	2,445,332
戸建用地	429,526	-	429,526
収益マンション	-	552,363	552,363
マンション等事業用地	-	675,585	675,585
注文住宅	42,363	-	42,363
リフォーム	2,964	-	2,964
不動産仲介	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	2,920,187	1,227,948	4,148,135
その他の収益	-	2,280	2,280
合計	2,920,187	1,230,228	4,150,415

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	戸建販売事業	アセットソリューション事業	
戸建住宅	1,409,795	-	1,409,795
戸建用地	206,838	-	206,838
収益マンション	-	-	-
マンション等事業用地	-	621,351	621,351
注文住宅	15,768	-	15,768
リフォーム	12,902	-	12,902
不動産仲介	638	-	638
顧客との契約から認識した収益	1,645,943	621,351	2,267,295
その他の収益	501	330	831
合計	1,646,444	621,681	2,268,126

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期 損益計算書 計上額(注2)
	戸建販売事業	アセットソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,920,187	1,230,228	4,150,415	-	4,150,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,920,187	1,230,228	4,150,415	-	4,150,415
セグメント利益又は損失()	154,305	163,409	317,714	147,439	170,275

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 147,439千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期 損益計算書 計上額(注2)
	戸建販売事業	アセットソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,646,444	621,681	2,268,126	-	2,268,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,646,444	621,681	2,268,126	-	2,268,126
セグメント利益又は損失()	159,630	189,584	29,954	190,976	161,022

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額 190,976千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	20円44銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	117,366	113,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	117,366	113,005
普通株式の期中平均株式数(株)	5,743,193	5,753,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円37銭	- 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益額調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,480	-
(うち新株予約権(株))	(18,480)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

アグレ都市デザイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグレ都市デザイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アグレ都市デザイン株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。